



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 新電元工業株式会社
 コード番号 6844 URL <http://www.shindengen.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森川 雅人
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室 企画部長 (氏名) 久保田 辰敬
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-3279-4431

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	25,690	0.4	1,657	△36.8	1,826	△29.9	1,253	△7.7
27年3月期第1四半期	25,590	4.0	2,621	7.1	2,606	△18.6	1,359	△48.7

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 1,250百万円 (△11.4%) 27年3月期第1四半期 1,411百万円 (△61.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	12.17	—
27年3月期第1四半期	13.19	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	132,463	56,885	42.9
27年3月期	134,002	56,664	42.3

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 56,885百万円 27年3月期 56,664百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	12.50	12.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	52,700	4.5	4,200	△11.3	4,100	△9.8	2,800	△6.3	27.18
通期	109,000	0.7	9,500	23.8	9,300	18.3	6,300	19.9	61.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	103,388,848 株	27年3月期	103,388,848 株
28年3月期1Q	359,676 株	27年3月期	356,557 株
28年3月期1Q	103,030,706 株	27年3月期1Q	103,039,334 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、[添付資料]2ページ[1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明]をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済政策や金融緩和を背景として企業業績や雇用者所得が改善するなど、緩やかな回復基調が継続しました。また、海外においては、堅調な成長が続いている米国に加え、欧州においても景気が持ち直しつつあり、先進国は底堅く推移する一方、新興国においては、中国を中心に経済成長に減速感が見られました。

当社グループを取り巻く環境は、二輪車市場を中心とするモビリティ分野が底堅く推移したものの、新エネルギー分野については、産業用太陽光発電市場の成長に足踏み感が見られました。

このようななか、当第1四半期連結累計期間の売上高は256億90百万円（前年同期比0.4%増）、営業利益は16億57百万円（前年同期比36.8%減）、経常利益は18億26百万円（前年同期比29.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は12億53百万円（前年同期比7.7%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであり、セグメント間の取引については相殺消去して記載しております。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの製品区分を一部変更しており、前年同期比較につきましては、前年同期の数値を変更後のセグメント製品区分に組み替えた数値で比較しております。また、シンデンゲン・インディア・プライベート・リミテッドは、同社が決算日を3月31日に変更したことに伴い、当第1四半期連結累計期間は平成27年1月1日から平成27年6月30日までの6か月間を連結しております。

①デバイス事業

デバイス事業の売上高は76億74百万円（前年同期比2.9%減）、営業利益は2億44百万円（前年同期比80.6%減）となりました。

国内の設備投資需要は堅調だったものの産業機器市場全体では弱含み、家電市場や自動車市場も軟調に推移した結果、当事業全体では減収となりました。

パワーモジュールやディスクリット製品の拡充を目指して新製品の開発投資を実施するなか、受注減少に伴う稼働率低下や円安による材料費高騰が響き、損益面においては減益となりました。

②電装事業

電装事業の売上高は139億61百万円（前年同期比21.6%増）、営業利益は20億79百万円（前年同期比54.2%増）となりました。

主力のインドネシア市場においては、市場全体の二輪車販売台数が前年同期比で大きく落ち込むなか、当社においてはECU（電子制御ユニット）の採用拡大により前年を上回る水準となりました。また、ベトナム市場やインド市場も堅調に推移し、当事業全体では前年同期比で増収となりました。また、損益面においては研究開発費や減価償却費が増加したものの、増収や円安効果によって前年同期比で増益となりました。

③新エネルギー事業

新エネルギー事業の売上高は32億81百万円（前年同期比38.9%減）、営業利益は14百万円の損失（前年同期は7億63百万円の利益）となりました。

EV/PHEV充電器や家庭用蓄電システム向けパワーコンディショナが立ち上がり始めたものの、太陽光発電向けパワーコンディショナや通信用電源が前年同期を下回り減収となりました。また、損益面においては不採算事業の構造改革による効果があったものの、減収により、当事業全体では前年同期比で減益となりました。

④その他

その他の売上高は7億73百万円（前年同期比7.0%減）、営業利益は9百万円（前年同期比39.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は1,324億63百万円（前期末比15億38百万円減）となりました。これは、主に受取手形及び売掛金が減少したことなどによるものであります。

また、負債は755億77百万円（前期末比17億60百万円減）となりました。これは、主に長期借入金が減少したことなどによるものであります。

純資産は568億85百万円（前期末比2億21百万円増）となり、自己資本比率は42.9%となりました。

以上の結果、1株当たり純資産は552円13銭となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成27年5月11日に公表いたしました平成28年3月期の連結業績予想を据え置いておりますが、当第1四半期決算を踏まえ、現在、向後の業績動向について精査しております。今後、業績予想の修正が必要になった場合は、速やかに公表してまいります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

国際会計基準（IFRS）の適用については、同基準の理解・習得、日本基準とのギャップ分析、導入における影響度調査等の取組みを実施しており、それらの内容を踏まえつつ、国内外の諸情勢を考慮の上、適用の可能性や時期等を検討してまいります。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,337	33,274
受取手形及び売掛金	22,287	20,054
有価証券	5,000	5,000
商品及び製品	7,604	9,088
仕掛品	3,740	3,704
原材料及び貯蔵品	10,096	9,967
繰延税金資産	1,429	1,173
その他	3,322	2,428
貸倒引当金	△33	△38
流動資産合計	86,784	84,653
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,223	9,045
機械装置及び運搬具（純額）	8,466	8,222
土地	5,395	6,174
その他（純額）	3,008	3,174
有形固定資産合計	26,093	26,617
無形固定資産		
のれん	85	76
ソフトウェア	563	800
その他	574	390
無形固定資産合計	1,223	1,267
投資その他の資産		
投資有価証券	14,661	14,980
繰延税金資産	4,529	4,227
その他	772	774
貸倒引当金	△63	△58
投資その他の資産合計	19,900	19,924
固定資産合計	47,217	47,809
資産合計	134,002	132,463

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,856	17,179
短期借入金	7,628	7,281
1年内償還予定の社債	400	400
未払法人税等	936	164
賞与引当金	1,039	—
その他	3,873	7,150
流動負債合計	31,735	32,175
固定負債		
社債	2,900	2,800
長期借入金	24,658	22,954
退職給付に係る負債	14,931	14,870
製品保証引当金	2,518	2,266
資産除去債務	147	147
その他	448	362
固定負債合計	45,602	43,401
負債合計	77,337	75,577
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,823	17,823
資本剰余金	7,738	7,738
利益剰余金	27,747	27,974
自己株式	△123	△125
株主資本合計	53,185	53,410
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,113	3,302
為替換算調整勘定	1,519	1,280
退職給付に係る調整累計額	△1,154	△1,107
その他の包括利益累計額合計	3,478	3,475
純資産合計	56,664	56,885
負債純資産合計	134,002	132,463

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	25,590	25,690
売上原価	19,964	20,751
売上総利益	5,626	4,938
販売費及び一般管理費	3,004	3,281
営業利益	2,621	1,657
営業外収益		
受取利息	15	24
受取配当金	84	89
為替差益	39	—
受取ロイヤリティー	84	107
持分法による投資利益	71	64
その他	38	55
営業外収益合計	333	341
営業外費用		
支払利息	166	130
為替差損	—	11
退職給付会計基準変更時差異の処理額	154	—
その他	27	30
営業外費用合計	348	171
経常利益	2,606	1,826
特別損失		
減損損失	—	8
特別損失合計	—	8
税金等調整前四半期純利益	2,606	1,818
法人税、住民税及び事業税	292	155
法人税等調整額	954	409
法人税等合計	1,247	564
四半期純利益	1,359	1,253
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,359	1,253
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13	188
為替換算調整勘定	△111	△230
退職給付に係る調整額	173	46
持分法適用会社に対する持分相当額	△21	△7
その他の包括利益合計	52	△3
四半期包括利益	1,411	1,250
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,411	1,250
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注) 3
	デバイス 事業	電装事業	新エネルギー 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,906	11,481	5,370	24,759	831	25,590	-	25,590
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,182	6	-	1,188	-	1,188	△1,188	-
計	9,088	11,487	5,370	25,947	831	26,779	△1,188	25,590
セグメント利益	1,257	1,348	763	3,368	15	3,384	△762	2,621

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソレノイド事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△762百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注) 3
	デバイス 事業	電装事業	新エネルギー 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,674	13,961	3,281	24,917	773	25,690	-	25,690
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,541	5	-	1,546	-	1,546	△1,546	-
計	9,215	13,966	3,281	26,464	773	27,237	△1,546	25,690
セグメント利益又は 損失（△）	244	2,079	△14	2,308	9	2,318	△661	1,657

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソレノイド事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△661百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、事業本部を基礎とした製品のセグメントから構成されており、平成27年4月1日付で製品の管理区分を一部変更しております。

この変更に伴い、当第1四半期連結会計期間より、新エネルギー事業から電装事業へ一部製品群を移管しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の管理区分に基づき記載しております。

(追加情報)

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった、シンデンゲン・インディア・プライベート・リミテッドについては同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っていましたが、同社が決算日を3月31日に変更したことに伴い、当第1四半期連結累計期間は平成27年1月1日から平成27年6月30日までの6か月間を連結しております。

なお、当該子会社の平成27年1月1日から平成27年3月31日までの売上高は742百万円、営業利益は84百万円、経常利益は103百万円、税引前四半期純利益は103百万円であります。